

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	67,278	77,595	90,813
経常利益(百万円)	413	4,466	476
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,034	3,266	6,237
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,101	8,703	3,086
純資産額(百万円)	91,771	97,253	89,786
総資産額(百万円)	130,430	135,005	125,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額()(円)	14.48	45.73	87.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.4	71.0	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,767	6,744	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,596	128	4,333
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,958	2,211	5,743
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,345	19,437	13,827

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.06	21.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間および第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）のわが国経済は、現政権の経済政策効果もあって、個人消費や輸出が伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は底固い企業業績とともに雇用環境の改善や住宅市場の回復等により堅調に推移しました。一方、欧州経済は景気の後退によりようやく歯止めがかかったとは言え、依然として高い失業率に改善が見られぬまま低調な状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国でも経済成長に不透明感が見られています。

このような経営環境の中で当社グループは、当期以後の成長路線への推進に向け、コンデンサ事業本部およびNECST事業本部の2事業本部体制に編成するとともに、コア事業を7つの製品別ビジネスグループに組織改築を行い、パワーエレクトロニクス・車載・環境・医療などそれぞれの重点市場における当社のポジショニングを高め、事業の拡大に努めています。

これにより、当社コア事業のアルミ電解コンデンサビジネスは、自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことに加え、産業機器やインバータ機器向けの受注も回復し、堅調に推移しました。また、エネルギー・環境・医療などの成長分野向けに新規ビジネスとして注力している家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や世界初のV2H（Vehicle to Home）システム「EVパワー・ステーション」などの新製品の売上拡大が業績に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,595百万円と前年同期比15.3%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は2,900百万円（前年同期は2,205百万円の営業損失）、経常利益は4,466百万円と前年同期比981.0%の増益、四半期純利益は3,266百万円（前年同期は1,034百万円の四半期純損失）となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことや、産業機器やインバータ機器向けの受注が回復傾向となったこと、および円安による増収効果などにより52,150百万円と前年同期比15.7%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、自動車・車両機器用コンデンサおよび応用機器の売上が増加したことなどにより7,404百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

回路製品は、電気自動車用車載充電器が低調な推移となりましたが、事務機器向けなどの各種電源の売上が比較的堅調に推移したことに加え、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の伸長などにより17,697百万円と前年同期比17.5%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの受注が回復傾向となったこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことなどにより23.4%の増収となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比3.9ポイント上昇し60.5%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と激化する販売競争に備えるために、新規事業の成長を支える技術開発投資や、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを中心とした既存事業の強化を中心に1,305百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内においては、電気自動車用車載充電器などの需要が低調に推移しましたが、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」など新製品の伸長などにより、売上高は31,842百万円と前年同期比2.9%の増収となり、ほぼ横ばいとなりました。営業利益は、前期に行った構造改革による合理化効果や円安の影響に加え、差別化製品・高付加価値製品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進した結果、1,699百万円の営業利益（前年同期は3,163百万円の営業損失）となりました。

米国

米国地域においては、自動車および産業機器向け需要が好調に推移したことなどにより、売上高は5,193百万円と前年同期比32.3%の増収となりました。営業利益は、売上の増加や販売コスト削減などにより、291百万円と前年同期比177.7%の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、情報通信機器向けが低調に推移しましたが、インバータ機器向け需要が回復傾向となったことや、回路製品の事務機器向けの需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は35,339百万円と前年同期比24.4%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果に加え、コスト削減を継続的に推進したことなどにより、930百万円と前年同期比209.5%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注の回復などにより、売上高は5,220百万円と前年同期比29.9%の増収となりました。営業利益は、販売コストの削減等を図りましたが、価格競争の激化に加え、為替の影響もあり、116百万円と前年同期比72.2%の減益となりました。

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,934	3,925	28,398	4,020	67,278	-	67,278
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	12,208	-	3,805	0	16,014	16,014	-
計	43,142	3,925	32,204	4,020	83,293	16,014	67,278
営業利益又は営業損失()	3,163	104	300	419	2,338	132	2,205

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,842	5,193	35,339	5,220	77,595	-	77,595
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	16,365	1	6,083	3	22,453	22,453	-
計	48,207	5,195	41,422	5,223	100,049	22,453	77,595
営業利益	1,699	291	930	116	3,038	137	2,900

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	3,928	30,102	4,025	38,056
連結売上高（百万円）				67,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	44.8	6.0	56.6

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	5,197	36,556	5,223	46,976
連結売上高（百万円）				77,595
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	47.1	6.7	60.5

・販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	45,092	67.1	52,150	67.2	7,058	15.7
電力・機器用及び応用機器	6,911	10.2	7,404	9.6	493	7.1
回路製品	15,062	22.4	17,697	22.8	2,635	17.5
その他	212	0.3	342	0.4	130	61.3
合計	67,278	100.0	77,595	100.0	10,317	15.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,609百万円増加し19,437百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ23百万円減少し6,744百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,474百万円の計上に加え、減価償却費が3,849百万円発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、128百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は7,596百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,599百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が4,560百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が5,806百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,746百万円支出が減少し2,211百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金を700百万円返済したことに加え、配当金の支払額が1,107百万円となったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,372百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,560,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,800	713,758	-
単元未満株式	普通株式 63,700	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,758	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,560,500	-	6,560,500	8.4
計	-	6,560,500	-	6,560,500	8.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 営業本部長	取締役	執行役員 営業本部海外営業担当	井上 信夫	平成25年7月1日
取締役	執行役員常務 経理本部長 兼 IR室長	取締役	執行役員常務 IR室長	近野 斉	平成25年10月1日
取締役	執行役員 NECST事業本部長	取締役	執行役員 NECSTプロジェクト統括	山口 忠博	平成25年11月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	21,371
受取手形及び売掛金	28,933	30,292
有価証券	6,520	7,325
商品及び製品	6,207	7,332
仕掛品	6,092	6,331
原材料及び貯蔵品	4,623	5,205
その他	2,481	2,531
貸倒引当金	92	84
流動資産合計	70,812	80,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,749	13,849
機械装置及び運搬具(純額)	9,642	8,649
その他(純額)	6,872	6,617
有形固定資産合計	30,263	29,115
無形固定資産	562	479
投資その他の資産		
投資有価証券	22,255	23,252
その他	2,323	2,291
貸倒引当金	475	440
投資その他の資産合計	24,103	25,103
固定資産合計	54,929	54,699
資産合計	125,742	135,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,297	17,748
短期借入金	2,300	2,600
未払法人税等	859	728
賞与引当金	699	486
その他	6,162	5,871
流動負債合計	25,318	27,434
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
退職給付引当金	3,881	3,674
その他の引当金	97	311
その他	3,657	4,331
固定負債合計	10,636	10,317
負債合計	35,955	37,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	65,521	67,680
自己株式	8,117	8,118
株主資本合計	88,759	90,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	3,994
為替換算調整勘定	2,396	921
その他の包括利益累計額合計	411	4,916
少数株主持分	1,439	1,418
純資産合計	89,786	97,253
負債純資産合計	125,742	135,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	67,278	77,595
売上原価	61,244	65,855
売上総利益	6,033	11,740
販売費及び一般管理費	8,239	8,839
営業利益又は営業損失()	2,205	2,900
営業外収益		
受取利息	144	117
受取配当金	261	258
持分法による投資利益	-	12
為替差益	630	1,053
移転補償金	2,000	-
その他	338	252
営業外収益合計	3,375	1,694
営業外費用		
支払利息	68	49
持分法による投資損失	25	-
設備移設費用	550	-
その他	111	78
営業外費用合計	756	127
経常利益	413	4,466
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	27
特別損失		
固定資産処分損	121	16
投資有価証券評価損	-	2
その他	34	-
特別損失合計	155	19
税金等調整前四半期純利益	258	4,474
法人税、住民税及び事業税	935	1,173
法人税等調整額	176	71
法人税等合計	1,112	1,102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	853	3,372
少数株主利益	180	105
四半期純利益又は四半期純損失()	1,034	3,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	853	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	2,010
為替換算調整勘定	738	3,252
持分法適用会社に対する持分相当額	65	67
その他の包括利益合計	248	5,330
四半期包括利益	1,101	8,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310	8,595
少数株主に係る四半期包括利益	208	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258	4,474
減価償却費	5,659	3,849
売上債権の増減額(は増加)	3,640	742
たな卸資産の増減額(は増加)	357	937
仕入債務の増減額(は減少)	1,889	218
その他	330	618
小計	7,641	7,729
法人税等の支払額	1,359	1,312
その他	485	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,767	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,223	2,218
有価証券の売却及び償還による収入	6,604	5,806
有形固定資産の取得による支出	6,678	1,599
投資有価証券の取得による支出	2,045	2,342
その他	1,254	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,596	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	700
配当金の支払額	1,071	1,107
その他	386	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,958	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,458	5,609
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	13,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,345	19,437

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間において、ニチコン長野株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	275百万円	156百万円
支払手形	830	575
流動負債その他(設備関係支払手形)	1,669	70

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	12,726百万円	21,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	380	1,934
現金及び現金同等物	12,345	19,437

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	571	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円48銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,034	3,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,034	3,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,440	71,439

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....571百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。